

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	総務部	所管課	学事課
施策名	私立学校等への支援			施策コード	0104
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3 (2) A 3 (2) B
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画				事務事業数 31
SDGs				総合判定	順調
予算額(千円)	R 4	33, 117, 396	R 3	32, 532, 269	R 2 32, 333, 097

施策目標	特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を通じて、公私間格差の縮小を図るよう努めるとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難になることがないよう、保護者への支援措置の充実に取り組む。	
現状と課題	人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち地域や産業を支える人材や、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっており、幅広い教育の選択機会を提供し、本道教育の質の向上に資することができるよう、私立学校や保護者への支援が必要である。	
前年度二次評価意見		対応状況 (R4. 3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への助成を通じた特色ある私学教育の推進 私立高等学校等に在学する生徒の授業料及び授業料以外の教育に必要な経費への助成など、保護者への支援 	私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。

連携状況	教育庁主催の研修に私立幼稚園の教員が参加した場合は、管理運営に要する経費に追加で助成を行うなど、私立学校の教員の質の向上や経営の健全化に連携して取り組んでいる。
緊急性優先性	<p>本道では、未だ耐震補強が完了していない老朽化した校舎など、安全面での不安を抱えたり、機能面が不十分な学校施設の整備を早急に進めていくことが喫緊の課題となっているため、令和4年5月には、私立学校に対する補助の拡充や財源措置等について、国への要望を実施するとともに、令和4年7月と8月には、北海道議会教育振興議員連盟等とともに私学予算や専修学校に対する補助金の拡充などについて計3回国に要望を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立学校の耐震改修状況(令和4年度5月要望現在) <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園: 88.6%(全国92.4%)全国順位40位 小中高: 75.9%(全国92.1%)全国順位45位

令和4年度 基本評価調書②	施策名	私立学校等への支援	施策コード	0104
---------------	-----	-----------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標〇	達成率	指標判定
管理運営に要する経費に北海道が助成した幼稚園の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100	—		

設定理由 北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。

分析（主な取組と成果）

対象となる各幼稚園の管理運営に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。

指標名②	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標〇	達成率	指標判定
管理運営に要する経費に北海道が助成した高等学校の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100	—		

設定理由 北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。

分析（主な取組と成果）

対象となる各高等学校の管理運営に要する経費や教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。

指標名③	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標〇	達成率	指標判定
管理運営に要する経費に北海道が助成した専修学校の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100	—		

設定理由 北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。

分析（主な取組と成果）

対象となる各専修学校の管理運営に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
------	---	------------	---	------	---	------	----

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	特色ある私立教育の推進のため、引き続き、私立高校等及び私立幼稚園の管理運営に対する助成や保護者への支援等を検討・実施していく。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	私立学校等への支援	施策コード	0104
---------------	-----	-----------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	本道教育の質の向上に資することができるよう、引き続き、特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を行うとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難になることがないよう、保護者への支援措置等に取り組む。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 私立学校等への支援

施策コード

0104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0801		事務	学事課総合調整等業務	北海道私立学校審議会関係事務、私立学校等への調査統計事務及び国費要望又は関係団体等への対外的調整事務	学事課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,352					
0802		一般	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		79,380	79,380	0.1	0.0	0.1	80,158	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】 国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。	改善	1人のみを受け入れている場合でも、補助教員等の配置による人件費の増加など、特別支援教育に係る負担は大きいため、補助対象とするよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。
0803		一般	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		3,388,059	2,083,581	0.3	0.0	0.3	3,390,394	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	改善	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。
0804		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(道単分)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		37,867	37,867	0.1	0.0	0.1	38,645	①	改善(取組分析)		改善	
0805		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		11,077,482	9,300,638	0.3	0.0	0.3	11,079,817	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	改善	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。
0806		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(過疎区域対策費)(道単分)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		301,244	301,244	0.1	0.0	0.1	302,022					
0807		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(過疎区域対策費)(国庫補助)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		86,337	0	0.1	0.0	0.1	87,115					
0808		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(狭域通信費)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		82,325	64,497	0.1	0.0	0.1	83,103					
0809		一般	私立中学校管理運営対策費補助金	私立中学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		1,068,496	911,624	0.1	0.0	0.1	1,069,274					
0810		一般	私立小学校管理運営対策費補助金	私立小学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		117,883	101,022	0.1	0.0	0.1	118,661					
0811		一般	私立専修学校等管理運営対策費補助金	私立専修学校等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		600,070	600,070	0.3	0.0	0.3	602,405	①	改善(取組分析)		改善	
0812		一般	私立学校特別支援教育対策費補助金	私立特別支援学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		148,423	148,423	0.1	0.0	0.1	149,201					
0813		一般	私立学校施設耐震診断事業費補助金	私立学校等の耐震診断に要する経費の一部を助成	学事課		7,500	3,750	0.1	0.0	0.1	8,278					
0814		一般	私立学校施設耐震化支援事業費補助金	私立学校等の耐震補強工事に要する経費の一部を助成	学事課		3,334	3,334	0.1	0.0	0.1	4,112					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0815		一般	日本私立学校振興・共済事業団補助金	団体が行う年金給付事業に対する助成	学事課		172,018	172,018	0.1	0.0	0.1	172,796					
0816		一般	新設大学整備費補助金	地域が主体となった大学の開設に要する経費に対し助成	学事課		111,354	111,354	0.1	0.0	0.1	112,132					
0817		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(幼稚園協会)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		438,445	438,445	0.1	0.0	0.1	439,223					
0818		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(退職金社団)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		234,852	234,852	0.1	0.0	0.1	235,630					
0819		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(専各連)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		30,163	30,163	0.1	0.0	0.1	30,941					
0820		一般	私立高等学校経営安定資金貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う私立高校への経営資金貸付事業に対する原資の無利子貸付	学事課		26,427	26,427	0.1	0.0	0.1	27,205					
0821		一般	北海道私学振興基金協会貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う施設整備事業に対する原資の一部貸付	学事課		1,540	1,540	0.1	0.0	0.1	2,318					
0822		一般	私立高等学校等授業料軽減補助金	道内私立高校を運営する学校法人及び専修学校高等課程を設置する学校法人が、経済的理由により、修学困難な生徒に対し授業料の軽減を行った場合、当該学校法人に対し助成。また、国の新たな実証事業を活用した児童生徒に対する授業料負担軽減のための助成等	学事課		335,160	303,828	0.6	0.0	0.6	339,830			【事務事業のコスト】道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県毎の授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう国に働きかけること。		授業料実態を踏まえた支給上限額の引き上げや、年収590万円の区分を境とした授業料の負担差拡大解消に向けた実質無償化世帯の拡充、授業料以外への支給対象の拡大など、公私間格差の更なる縮小は正を行うよう、また、家計急変世帯の授業料減免事業は、就学支援金制度と同様、全額国庫負担により措置するよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。
0823		事務	私立高等学校等生徒奨学事業費(貸付金)	道内の高校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者、また、道内私立高校の生徒のうち、同様の理由により入学が困難な者に対する、学資金及び入学金の貸付	学事課		0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0824		一般	私立高等学校等生徒奨学事業費(補助金)	(財)北海道高等学校奨学会が行う奨学事業に対する助成	学事課		146,771	146,771	0.1	0.0	0.1	147,549					
0825		事務	国庫補助事業等に関する事務(小・中・高校・専修・各種)	私立学校(小中高専各)の施設整備等に係る補助申請、交付事務	学事課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,892					
0826		一般	私立高等学校等就学支援事業費	私立高校生等(専各含む)に対し教育費負担の軽減として助成	学事課		14,031,805	1,635,892	2.2	0.0	2.2	14,048,930					
0827		一般	私立学校被災生徒等就学支援事業費	東日本大震災で被災した生徒等に対し、授業料減免を行った道内私立学校を運営する学校設置者への助成等	学事課		365	0	0.1	0.0	0.1	1,143					
0829		事務	学校法人等及び私立学校の認可、届出及び証明等に関する事務	私立学校法及び学校教育法に基づく各種認可・届出及びその他法令に基づく証明等に係る事務(公私間定員調整事務含む)	学事課		0	0	2.5	1.5	4.0	31,136					
0830		事務	学校法人等への指導に関する事務	法令に基づく各種指導・助言、指導検査の実施、事故対応や苦情等及び経営状況の把握、それに係る指導などの事務	学事課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,352					
0831		一般	学事宗務諸費	課内の庶務に関する事務全般、私立幼稚園施設整備補助金等に関する申請等事務及び宗教法人に関する事務並びに高等教育の無償化の円滑な導入を図るための準備事務	学事課		590,096	5,618	5.0	4.2	9.2	661,709					
0833		一般	総務管理諸費(表彰(教育関係功労))	社会貢献賞等に関する表彰事務全般	学事課		189	189	0.3	0.0	0.3	2,524					
計							0	33,117,585	16,742,527	20.0	5.7	25.7					

